

貸借対照表

一般会計

(平成30年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額		科目	金額	
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	23,448,596	W=E+F+G	固定負債	5,671,982	W
有形固定資産	21,817,216	E=A+B+C+D	地方債	4,385,976	
事業用資産	10,906,293	A	長期未払金	176,471	
土地	2,898,797		退職手当引当金	1,100,139	
立木竹	402,573		損失補償等引当金	-	
建物	15,792,812		その他	9,396	
建物減価償却累計額	△ 8,412,540		流動負債	624,051	X
工作物	792,207		1年内償還予定地方債	480,981	
工作物減価償却累計額	△ 610,454		未払金	26,428	
船舶	-		未払費用	-	
船舶減価償却累計額	-		前受金	-	
浮標等	-		前受収益	-	
浮標等減価償却累計額	-		賞与等引当金	51,581	
航空機	-		預り金	60,363	
航空機減価償却累計額	-		その他	4,698	
その他	-		負債合計	6,296,033	Y=W+X
その他減価償却累計額	-		【純資産の部】		
建設仮勘定	42,897		固定資産等形成分	24,479,568	Z
インフラ資産	10,539,326	B	余剰分(不足分)	△ 5,871,973	AA
土地	561,777				
建物	494,460				
建物減価償却累計額	△ 429,249				
工作物	43,788,006				
工作物減価償却累計額	△ 33,910,167				
その他	-				
その他減価償却累計額	-				
建設仮勘定	34,498				
物品	1,013,124	C			
物品減価償却累計額	△ 641,526	D			
無形固定資産	4,838	F			
ソフトウェア	476				
その他	4,362				
投資その他の資産	1,626,542	G=H+I+J+K+L+M+N			
投資及び出資金	344,387	H			
有価証券	4,450				
出資金	339,937				
その他	-				
投資損失引当金	-	I			
長期延滞債権	14,517	J			
長期貸付金	100,016	K			
基金	1,170,220	L			
減債基金	261,327				
その他	908,894				
その他	-	M			
徴収不能引当金	△ 2,599	N			
流動資産	1,455,032	O=P+Q+R+S+T+U+V			
現金預金	406,423	P			
未収金	5,871	Q			
短期貸付金	38,460	R			
基金	1,004,430	S			
財政調整基金	1,004,430				
減債基金	-				
棚卸資産	-	T			
その他	-	U			
徴収不能引当金	△ 152	V			
資産合計	24,903,628	X=O+W	純資産合計	18,607,595	AB=Z+AA
			負債及び純資産合計	24,903,628	AC=Y+AB

※科目の合計値は、千円単位四捨五入による齟齬があります。

行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

一般会計

(単位:千円)

科目	金額		金額		
経常費用	4,909,062	G=D+F			
業務費用	3,060,809	F=A+B+C			
人件費	809,483	A			
職員給与費	646,565				
賞与等引当金繰入額	51,581				
退職手当引当金繰入額	-				
その他	111,336				
物件費等	2,188,597	B			
物件費	776,672				
維持補修費	30,108				
減価償却費	1,381,817				
その他	-				
その他の業務費用	62,729	C			
支払利息	51,019				
徴収不能引当金繰入額	-				
その他	11,711				
移転費用	1,848,253	D			
補助金等	832,750				
社会保障給付	445,842				
他会計への繰出金	568,796				
その他	865				
経常収益	145,604	E			
使用料及び手数料	63,424				
その他	82,180				
純経常行政コスト	4,763,458	H=G-E			
臨時損失	0	I			
災害復旧事業費	-				
資産除売却損	0				
投資損失引当金繰入額	-				
損失補償等引当金繰入額	-				
その他	-				
臨時利益	7,364	J			
資産売却益	7,364				
その他	-				
純行政コスト	4,756,094	K=H+I-J		4,756,094	R
財源	4,108,283	L		4,108,283	S
税収等	3,417,957			3,417,957	
国県等補助金	690,325			690,325	
本年度差額	△ 647,811	M=L-K		△ 647,811	T=R+S
固定資産等の変動(内部変動)			△ 868,200	868,200	Z
有形固定資産等の増加			453,410	△ 453,410	
有形固定資産等の減少			△ 1,381,817	1,381,817	
貸付金・基金等の増加			419,005	△ 419,005	
貸付金・基金等の減少			△ 358,798	358,798	
資産評価差額	12	N	12		
無償所管換等	4,121	O	4,121		
その他	△ 408	P	-	△ 408	AA
本年度純資産変動額	△ 644,087	Q=M+N+O+P	△ 864,068	219,981	AB=T+Z+AA
前年度末純資産残高	19,251,682	AE=AC+AD	25,343,636	△ 6,091,954	AD
本年度末純資産残高	18,607,595	AF=Q+AE	24,479,568	△ 5,871,973	AH=AB+AD

資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

一般会計

(単位:千円)

科目	金額	
【業務活動収支】		
業務支出	3,523,101	F=A+B
業務費用支出	1,674,848	A
人件費支出	805,371	
物件費等支出	806,779	
支払利息支出	51,019	
その他の支出	11,680	
移転費用支出	1,848,253	B
補助金等支出	832,750	
社会保障給付支出	445,842	
他会計への繰出支出	568,796	
その他の支出	865	
業務収入	4,133,156	C
税込等収入	3,419,127	
国県等補助金収入	585,539	
使用料及び手数料収入	63,243	
その他の収入	65,246	
臨時支出	-	D
災害復旧事業費支出	-	
その他の支出	-	
臨時収入	-	E
業務活動収支	610,055	G=(C+E)-(F+D)
【投資活動収支】		
投資活動支出	898,311	H
公共施設等整備費支出	479,307	
基金積立金支出	283,005	
投資及び出資金支出	-	
貸付金支出	136,000	
その他の支出	-	
投資活動収入	470,948	I
国県等補助金収入	104,786	
基金取崩収入	184,338	
貸付金元金回収収入	174,460	
資産売却収入	7,364	
その他の収入	-	
投資活動収支	△ 427,363	J=I-H
【財務活動収支】		
財務活動支出	469,575	K
地方債償還支出	464,877	
その他の支出	4,698	
財務活動収入	348,700	L
地方債発行収入	348,700	
その他の収入	-	
財務活動収支	△ 120,875	M=L-K
本年度資金収支額	61,817	N=G+J+M
前年度末資金残高	284,243	O
本年度末資金残高	346,060	P=O+N

前年度末歳計外現金残高	55,634	
本年度歳計外現金増減額	4,729	
本年度末歳計外現金残高	60,363	
本年度末現金預金残高	406,423	

全体貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

全体

(単位:千円)

科目	金額		科目	金額	
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	26,376,723	X=E+F+G	固定負債	7,564,961	Z
有形固定資産	24,726,920	E=A+B+C+D	地方債等	5,782,347	
事業用資産	10,906,293	A	長期未払金	176,471	
土地	2,898,797		退職手当引当金	1,100,139	
立木竹	402,573		損失補償等引当金	-	
建物	15,792,812		その他	506,004	
建物減価償却累計額	△ 8,412,540		流動負債	744,907	AA
工作物	792,207		1年内償還予定地方債等	592,842	
工作物減価償却累計額	△ 610,454		未払金	29,925	
船舶	-		未払費用	-	
船舶減価償却累計額	-		前受金	-	
浮標等	-		前受収益	-	
浮標等減価償却累計額	-		賞与等引当金	56,960	
航空機	-		預り金	60,363	
航空機減価償却累計額	-		その他	4,817	
その他	-		負債合計	8,309,868	AB=Z+AA
その他減価償却累計額	-		【純資産の部】		
建設仮勘定	42,897		固定資産等形成分	27,393,588	AC
インフラ資産	13,327,213	B	余剰分(不足分)	△ 7,403,559	AD
土地	576,631				
建物	519,637				
建物減価償却累計額	△ 451,101				
工作物	48,177,494				
工作物減価償却累計額	△ 35,529,946				
その他	-				
その他減価償却累計額	-				
建設仮勘定	34,498				
物品	1,621,422	C			
物品減価償却累計額	△ 1,128,008	D			
無形固定資産	7,163	F			
ソフトウェア	476				
その他	6,687				
投資その他の資産	1,642,641	G=H+I+J+K+L+M+N			
投資及び出資金	106,487	H			
有価証券	4,450				
出資金	102,037				
その他	-				
投資損失引当金	-	I			
長期延滞債権	30,451	J			
長期貸付金	100,016	K			
基金	1,410,112	L			
減債基金	261,327				
その他	1,148,785				
その他	11	M			
徴収不能引当金	△ 4,436	N			
流動資産	1,923,174	O=P+Q+R+S+T+U+V+W			
現金預金	866,933	P			
未収金	13,220	Q			
短期貸付金	38,460	R			
基金	1,004,430	S			
財政調整基金	1,004,430				
減債基金	-				
棚卸資産	394	T			
その他	-	U			
徴収不能引当金	△ 263	V			
繰延資産	-	W			
資産合計	28,299,897	Y=O+X	純資産合計	19,990,029	AE=AC+AD
			負債及び純資産合計	28,299,897	AF=AB+AE

※科目の合計値は、千円単位四捨五入による齟齬があります。

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額					
経常費用	7,168,291	G=D+F				
業務費用	3,394,384	F=A+B+C				
人件費	893,315	A				
職員給与費	709,554					
賞与等引当金繰入額	56,960					
退職手当引当金繰入額	-					
その他	126,801					
物件費等	2,377,006	B				
物件費	836,222					
維持補修費	45,295					
減価償却費	1,491,773					
その他	3,716					
その他の業務費用	124,063	C				
支払利息	83,994					
徴収不能引当金繰入額	549					
その他	39,521					
移転費用	3,773,907	D				
補助金等	3,012,967					
社会保障給付	446,287					
他会計への繰出金	313,774					
その他	879					
経常収益	347,294	E				
使用料及び手数料	254,789					
その他	92,505					
純経常行政コスト	6,820,998	H=G-E				
臨時損失	0	I				
災害復旧事業費	-					
資産除売却損	0					
投資損失引当金繰入額	-					
損失補償等引当金繰入額	-					
その他	-					
臨時利益	7,364	J				
資産売却益	7,364					
その他	-					
純行政コスト	6,813,633	K=H+I-J				
財源	6,151,271	L				
税収等	4,765,308					
国県等補助金	1,385,962					
本年度差額	△ 662,363	M=L-K				
固定資産等の変動(内部変動)						
有形固定資産等の増加			△ 945,092	U	945,092	Z
有形固定資産等の減少			489,800		△ 489,800	
貸付金・基金等の増加			△ 1,495,175		1,495,175	
貸付金・基金等の減少			419,081		△ 419,081	
資産評価差額	12	N	△ 358,798		358,798	
無償所管換等	4,121	O	12	V		
その他	△ 855	P	4,121	W		
			-	X	△ 855	AA
本年度純資産変動額	△ 659,084	Q=M+N+O+P	△ 940,959	Y=U+V+W+X	281,875	AB=T+Z+AA
前年度末純資産残高	20,649,114	AE=AC+AD	28,334,547	AC	△ 7,685,434	AD
本年度末純資産残高	19,990,029	AF=Q+AE	27,393,588	AG=Y+AC	△ 7,403,559	AH=AB+AD

全体資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額	
【業務活動収支】		
業務支出	5,664,429	F=A+B
業務費用支出	1,890,522	A
人件費支出	885,521	
物件費等支出	881,517	
支払利息支出	83,994	
その他の支出	39,490	
移転費用支出	3,773,907	B
補助金等支出	3,012,967	
社会保障給付支出	446,287	
他会計への繰出支出	313,774	
その他の支出	879	
業務収入	6,360,449	C
税込等収入	4,749,713	
国県等補助金収入	1,280,438	
使用料及び手数料収入	254,609	
その他の収入	75,688	
臨時支出	-	D
災害復旧事業費支出	-	
その他の支出	-	
臨時収入	-	E
業務活動収支	696,020	G=(C+E)-(F+D)
【投資活動収支】		
投資活動支出	934,778	H
公共施設等整備費支出	515,697	
基金積立金支出	283,081	
投資及び出資金支出	-	
貸付金支出	136,000	
その他の支出	-	
投資活動収入	470,948	I
国県等補助金収入	104,786	
基金取崩収入	184,338	
貸付金元金回収収入	174,460	
資産売却収入	7,364	
その他の収入	-	
投資活動収支	△ 463,830	J=I-H
【財務活動収支】		
財務活動支出	573,808	K
地方債等償還支出	569,110	
その他の支出	4,698	
財務活動収入	385,700	L
地方債等発行収入	385,700	
その他の収入	-	
財務活動収支	△ 188,108	M=L-K
本年度資金収支額	44,083	N=G+J+M
前年度末資金残高	762,487	O
本年度末資金残高	806,569	P=O+N
前年度末歳計外現金残高	55,634	
本年度歳計外現金増減額	4,729	
本年度末歳計外現金残高	60,363	
本年度末現金預金残高	866,933	

連結貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

連結

(単位:千円)

科目	金額		科目	金額	
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	27,355,168	X=E+F+G	固定負債	8,208,497	Z
有形固定資産	25,554,314	E=A+B+C+D	地方債等	6,065,651	
事業用資産	11,614,879	A	長期未払金	176,471	
土地	3,000,196		退職手当引当金	1,397,900	
立木竹	402,573		損失補償等引当金	6,045	
建物	16,931,065		その他	562,431	
建物減価償却累計額	△ 9,151,910		流動負債	1,194,317	AA
工作物	940,003		1年内償還予定地方債等	939,843	
工作物減価償却累計額	△ 740,864		未払金	100,104	
船舶	-		未払費用	-	
船舶減価償却累計額	-		前受金	-	
浮標等	-		前受収益	223	
浮標等減価償却累計額	-		賞与等引当金	85,266	
航空機	-		預り金	64,037	
航空機減価償却累計額	-		その他	4,844	
その他	-		負債合計	9,402,814	AB=Z+AA
その他減価償却累計額	-		【純資産の部】		
建設仮勘定	233,816		固定資産等形成分	28,676,824	AC
インフラ資産	13,327,213	B	余剰分(不足分)	△ 7,992,339	AD
土地	576,631		他団体出資等分	-	AE
建物	519,637				
建物減価償却累計額	△ 451,101				
工作物	48,177,494				
工作物減価償却累計額	△ 35,529,946				
その他	-				
その他減価償却累計額	-				
建設仮勘定	34,498				
物品	2,080,719	C			
物品減価償却累計額	△ 1,468,497	D			
無形固定資産	7,325	F			
ソフトウェア	476				
その他	6,849				
投資その他の資産	1,793,529	G=H+I+J+K+L+M+N			
投資及び出資金	48,172	H			
有価証券	16,895				
出資金	31,277				
その他	-				
投資損失引当金	-	I			
長期延滞債権	30,538	J			
長期貸付金	112,834	K			
基金	1,604,545	L			
減債基金	261,327				
その他	1,343,219				
その他	5,054	M			
徴収不能引当金	△ 7,614	N			
流動資産	2,732,131	O=P+Q+R+S+T+U+V+W			
現金預金	1,260,214	P			
未収金	114,490	Q			
短期貸付金	38,460	R			
基金	1,011,170	S			
財政調整基金	1,011,170				
減債基金	-				
棚卸資産	308,061	T			
その他	-	U			
徴収不能引当金	△ 263	V			
繰延資産	-	W			
資産合計	30,087,299	Y=O+X	純資産合計	20,684,485	AF=AC+AD+AE
			負債及び純資産合計	30,087,299	AG=AB+AF

※科目の合計値は、千円単位四捨五入による齟齬があります。

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	金額		金額		
経常費用	8,888,826	G=D+F			
業務費用	4,499,802	F=A+B+C			
人件費	1,476,103	A			
職員給与費	1,149,506				
賞与等引当金繰入額	85,266				
退職手当引当金繰入額	91,294				
その他	150,037				
物件費等	2,866,034	B			
物件費	1,133,098				
維持補修費	159,803				
減価償却費	1,556,030				
その他	17,103				
その他の業務費用	157,666	C			
支払利息	87,534				
徴収不能引当金繰入額	947				
その他	69,184				
移転費用	4,389,024	D			
補助金等	2,396,706				
社会保障給付	1,675,629				
他会計への繰出金	313,774				
その他	2,916				
経常収益	1,067,076	E			
使用料及び手数料	803,072				
その他	264,004				
純経常行政コスト	7,821,750	H=G-E			
臨時損失	34,286	I			
災害復旧事業費	-				
資産除売却損	0				
投資損失引当金繰入額	-				
損失補償等引当金繰入額	-				
その他	34,286				
臨時利益	7,873	J			
資産売却益	7,454				
その他	419				
純行政コスト	7,848,163	K=H+I-J		7,848,163	R
財源	7,359,259	L		7,359,259	S
税金等	5,321,842			5,321,842	
国県等補助金	2,037,416			2,037,416	
本年度差額	△ 488,904	M=L-K		△ 488,904	T=R+S
固定資産等の変動(内部変動)			△ 820,066	820,066	Z
有形固定資産等の増加			686,333	△ 686,333	
有形固定資産等の減少			△ 1,578,371	1,578,371	
貸付金・基金等の増加			436,721	△ 436,721	
貸付金・基金等の減少			△ 364,750	364,750	
資産評価差額	12	N	12		V
無償所管換等	55,172	O	55,172		W
他団体出資等分の増加	-				
他団体出資等分の減少	△ 562				
比例連結割合変更に伴う差額	△ 28,774		△ 53,771	24,997	
その他	△ 293	P	-	△ 293	AA
本年度純資産変動額	△ 463,349	Q=M+N+O+P	△ 818,653	355,866	AB=T+Z+AA
前年度末純資産残高	21,147,834	AE=AC+AD	29,495,477	△ 8,348,205	AD
本年度末純資産残高	20,684,485	AF=Q+AE	28,676,824	△ 7,992,339	AH=AB+AD

連結資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	金額	
【業務活動収支】		
業務支出	7,346,573	F=A+B
業務費用支出	2,884,396	A
人件費支出	1,387,029	
物件費等支出	1,336,357	
支払利息支出	87,534	
その他の支出	73,476	
移転費用支出	4,462,177	B
補助金等支出	2,398,082	
社会保障給付支出	1,675,629	
他会計への繰出支出	313,774	
その他の支出	74,692	
業務収入	8,265,050	C
税収等収入	5,306,276	
国県等補助金収入	1,844,130	
使用料及び手数料収入	802,892	
その他の収入	311,752	
臨時支出	30,754	D
災害復旧事業費支出	-	
その他の支出	30,754	
臨時収入	191	E
業務活動収支	887,914	G=(C+E)-(F+D)
【投資活動収支】		
投資活動支出	1,147,066	H
公共施設等整備費支出	710,689	
基金積立金支出	297,509	
投資及び出資金支出	-	
貸付金支出	136,419	
その他の支出	2,449	
投資活動収入	563,145	I
国県等補助金収入	192,548	
基金取崩収入	188,082	
貸付金元金回収収入	174,719	
資産売却収入	7,454	
その他の収入	341	
投資活動収支	△ 583,921	J=I-H
【財務活動収支】		
財務活動支出	1,315,360	K
地方債等償還支出	1,310,662	
その他の支出	4,698	
財務活動収入	1,125,888	L
地方債等発行収入	1,109,884	
その他の収入	16,005	
財務活動収支	△ 189,471	M=L-K
本年度資金収支額	114,522	N=G+J+M
前年度末資金残高	1,103,850	O
比例連結割合変更に伴う差額	△ 18,798	
本年度末資金残高	1,199,573	P=O+N
前年度末歳計外現金残高	55,723	
本年度歳計外現金増減額	4,827	
比例連結割合変更に伴う差額	90	
本年度末歳計外現金残高	60,641	
本年度末現金預金残高	1,260,214	

(一般会計等)

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に定める評価基準及び評価方法による。また、物品においては、一品当たりの取得価額が50万以上の場合に計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア. 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

イ. 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却方法

ア. 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

イ. 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）

定額法により算定しています。

ウ. 尚、耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

(4) 有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。なお、端数は1円未満切り捨てています。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三一五-D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

ア. 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去3年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

イ. 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

ウ. 退職手当引当金

作成基準日において、特別職を含む全職員が期末普通退職するとした場合の退職手当必要相当額を計上しています。

(7) リース取引の処理方法

所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

(1) 会計対象範囲

一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

対象範囲に差異はありません。

(3) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており(普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する)、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率は「一般会計等」、連結実質赤字比率は「一般会計等＋公営事業会計」、実質公債費比率は「一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合」、将来負担比率は「一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合＋地方公社・第三セクター等」を対象としたものであり、統一的な基準における全体及び連結資金収支計算書の対象会計と異なります。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
－	－	8.1	59.3

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当はありません。

(7) 繰越事業等に係る将来の支出予定額（債務負担行為）

241,505千円

(8) 減債基金に係る積立不足の有無等

積立不足はありません。

(9) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に関する情報

ア. 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

将来負担額（一般会計等の将来負担額）	11,073,974千円
充当可能財源等（基金等将来負担軽減資産）	9,440,191千円
実質負債（一般会計等が将来負担すべき実質的債務）	1,633,783千円

イ. その他比率算定に必要となる情報

元利償還金	470,799千円
準元利償還金	317,730千円
標準財政規模	3,271,607千円
特定財源の額	38,460千円
地方交付税措置算入公債費等の額	516,501千円

(10) 分割購入資産債務

町営住宅再生整備事業における、未払債務
202,898千円（元金）

(11) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）

固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として固定資産等の形態で保有されています。また、余剰分（不足分）とは、消費可能な資源が蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されています。

(12) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

ア. 財務活動収支を除いた収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	661,073千円
投資活動収支	△427,363千円
基礎的財政収支	233,710千円

イ. 財務活動収支と投資活動収支における基金繰入金及び基金積立金を除いた収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	661,073千円
投資活動収支	△328,697千円
基礎的財政収支	332,376千円

(13) 既存の決算情報との関連性

資産・負債（ストック情報）、及び、非現金支出（現金支出を伴わないコスト）を発生主義で認識しています。

(14) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差異（主なもの）

減価償却費	△1,381,817千円
徴収不能・退職手当・賞与等引当金	13,229千円
資本的国県等補助金収入	104,786千円
固定資産除売却損益	7,364千円

(15) 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。

(16) 重要な非資金取引

減価償却費	1,355,029千円
退職手当引当金	△15,312千円
賞与等引当金	51,581千円
徴収不能引当金	△1,573千円
資産除売却益	7,364千円

(全体)

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に定める評価基準及び評価方法による。また、物品においては、一品当たりの取得価額が50万以上の場合に計上しています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計は、原則、取得原価によります。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア. 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

イ. 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却方法

ア. 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）
定額法により算定しています。

イ. 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）
定額法により算定しています。

ウ. 尚、耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

(4) 有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。尚、端数は1円未満を切り捨てています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準によります。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三一五-D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

ア. 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去3年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

イ. 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上して

います。

ウ. 退職手当引当金

作成基準日において、特別職を含む全職員が期末普通退職とした場合の退職手当必要相当額を計上しています。

(7) リース取引の処理方法

リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 全体資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。尚、地方公営企業会計基準を適用している会計は、税抜方式としていません。

(10) その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

会計間の、繰入繰出額、負担金・補助金等、出資金及び債権債務額等を相殺消去し表示しています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるのも。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

(1) 会計対象範囲

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
-----	----	-------	--------

一 般 会 計			—
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保健特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計（法適用）	全部連結	—

ア. 地方公営企業法の財務規定等が非適用の地方公営事業会計のうち、適用に向けた作業に着手しているものについては、集中取組期間を移行期間とし、当該地方公営事業会計分のみ、一定期間連結していません。

イ. 地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準による法定決算書類を基礎として読替え（組替え）方式により、全部連結をしています。

（２）出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており（根拠条文「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。尚、地方公営企業会計方式を採用している会計は出納整理期間が無く、出納整理期間中年度に属する資金等の授受等がある場合は、出納整理期間年度中に資金の受払いが終了したものとして調整しています。

（３）財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

(連結)

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に定める評価基準及び評価方法による。また、物品においては、一品当たりの取得価額が50万以上の場合に計上しています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計、地方三公社、第三セクターは、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア. 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

イ. 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却方法

ア. 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）
定額法により算定しています。

イ. 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）
定額法により算定しています。

ウ. 尚、耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

(4) 有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。尚、端数は1円未満を切り捨てています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準によります。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三一五-D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

ア. 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去3年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

イ. 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

ウ. 退職手当引当金

作成基準日において、特別職を含む全職員が期末普通退職とした場合の退職手当必要相当額を計上しています。

(7) リース取引の処理方法

リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 連結資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。尚、地方公営企業会計基準を適用している会計は、税抜方式としていません。

(10) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

会計間の、繰入繰出額、負担金・補助金等、出資金及び債権債務額等を相殺消去し表示しています。

尚、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているもの、相対取引で金額が決定されたものを除く取引、「投資と資本の取引」及び「貸付金・借入金等の債権債務の取引」を除き年間取引総額が100万円未満の取引、連結対象団体（会計）が支払った住民税や固定資産税等の税金については、相殺消去の対象外としています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

(1) 会計対象範囲

会計(団体)名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計			—
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計(法適用)	全部連結	—
上伊那広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.37%
南信地域町村交通災害共済事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.55%
長野県市町村自治振興組合(電子自治体推進事業)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.46%
長野県市町村自治振興組合(電子申請・届出サービス)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.36%
長野県市町村自治振興組合(高速ネットワーク)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.02%
長野県市町村自治振興組合(セキュリテクラウド・共同VDI)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.80%
長野県市町村総合事務組合(一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.26%
長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害)	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.19%
長野県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.47%
長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.40%
伊南行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	10.90%
飯島町土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
(一財)まちづくりセンターいいじま	第三セクター等	全部連結	100%

ア. 地方公営企業法の財務規定等が非適用の地方公営事業会計のうち、適用に向けた作業に着手しているものについては、集中取組期間を移行期間とし、当該地方公営事業会計分のみ、一定期間連結していません。したがって、一般会計等に於ける他会計への繰出金等が相殺消去されない場合があります。

イ. 地方公営企業会計基準を適用している会計、地方三公社、第三セクターは、法定決算書類を基礎として読替え(組替え)方式により連結をしています。

ウ. 一部事務組合・広域連合は、経費負担割合に基づき、比例割合の対象としています。

エ. 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保、若しくは、損失保証を付している等の重要性が有る団体を含みます)は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており(根拠条文「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」)、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。尚、地方公営企業会計方式を採用している会計は出納整理期間が無く、出納整理期間中年度に属する

資金等の授受等がある場合は、出納整理期間年度中に資金の受払いが終了したのものとして調整しています。

(3) 財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

【様式第5号】

付属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	19,644,947,998	284,709,790	371,394	19,929,286,394	9,022,993,880	427,024,221	10,906,292,514
土地	2,896,644,839	2,523,934	371,394	2,898,797,379	0	0	2,898,797,379
立木竹	402,572,900	0	0	402,572,900	0	0	402,572,900
建物	15,550,823,744	241,988,580	0	15,792,812,324	8,412,540,097	411,073,823	7,380,272,227
工作物	792,206,515	0	0	792,206,515	610,453,783	15,950,398	181,752,732
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,700,000	40,197,276	0	42,897,276	0	0	42,897,276
インフラ資産	44,723,205,288	155,705,642	169,820	44,878,741,110	34,339,415,311	880,464,351	10,539,325,799
土地	560,561,178	1,385,363	169,820	561,776,721	0	0	561,776,721
建物	486,927,068	7,533,000	0	494,460,068	429,248,732	10,636,148	65,211,336
工作物	43,644,718,234	143,288,079	0	43,788,006,313	33,910,166,579	869,828,203	9,877,839,734
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	30,998,808	3,499,200	0	34,498,008	0	0	34,498,008
物品	1,037,286,062	17,668,800	41,830,857	1,013,124,005	641,526,388	32,339,100	371,597,617
合計	65,405,439,348	458,084,232	42,372,071	65,821,151,509	44,003,935,579	1,339,827,672	21,817,215,930

【様式第5号】

付属明細書(全体)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	19,644,947,998	284,709,790	371,394	19,929,286,394	9,022,993,880	427,024,221	10,906,292,514
土地	2,896,644,839	2,523,934	371,394	2,898,797,379	0	0	2,898,797,379
立木竹	402,572,900	0	0	402,572,900	0	0	402,572,900
建物	15,550,823,744	241,988,580	0	15,792,812,324	8,412,540,097	411,073,823	7,380,272,227
工作物	792,206,515	0	0	792,206,515	610,453,783	15,950,398	181,752,732
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,700,000	40,197,276	0	42,897,276	0	0	42,897,276
インフラ資産	49,121,273,671	189,655,642	2,669,831	49,308,259,482	35,981,046,185	975,147,256	13,327,213,297
土地	575,415,261	1,385,363	169,820	576,630,804	0	0	576,630,804
建物	512,104,145	7,533,000	0	519,637,145	451,100,552	10,889,436	68,536,593
工作物	48,002,755,457	177,238,079	2,500,011	48,177,493,525	35,529,945,633	964,257,820	12,647,547,892
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	30,998,808	3,499,200	0	34,498,008	0	0	34,498,008
物品	1,652,985,374	20,109,000	51,672,007	1,621,422,367	1,128,008,485	38,517,973	493,413,882
合計	70,419,207,043	494,474,432	54,713,232	70,858,968,243	46,132,048,550	1,440,689,450	24,726,919,693

【様式第5号】

付属明細書(連結)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増減額 (B)	本年度末残高 (A)+(B) (C)	本年度末 減価償却累計額 (D)	本年度償却額 (E)	本年度末 減損損失累計額 (F)	本年度減損額 (G)	差引本年度末残高 (C)-(D) (H)
事業用資産	20,980,369,331	527,283,845	21,507,653,176	9,892,774,090	518,067,971	0	0	11,614,879,086
土地	2,984,565,710	15,630,499	3,000,196,209	0	0	0	0	3,000,196,209
立木竹	402,572,900	0	402,572,900	0	0	0	0	402,572,900
建物	16,725,754,379	205,310,510	16,931,064,889	9,151,909,769	407,385,127	0	0	7,779,155,120
工作物	832,286,473	107,716,957	940,003,430	740,864,321	110,682,844	0	0	199,139,109
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	35,189,869	198,625,879	233,815,748	0	0	0	0	233,815,748
インフラ資産	49,121,273,671	186,985,811	49,308,259,482	35,981,046,185	975,147,256	0	0	13,327,213,297
土地	575,415,261	1,215,543	576,630,804	0	0	0	0	576,630,804
建物	512,104,145	7,533,000	519,637,145	451,100,552	10,889,436	0	0	68,536,593
工作物	48,002,755,457	174,738,068	48,177,493,525	35,529,945,633	964,257,820	0	0	12,647,547,892
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	30,998,808	3,499,200	34,498,008	0	0	0	0	34,498,008
物品	2,121,490,670	△40,771,674	2,080,718,996	1,468,497,234	46,295,685	0	0	612,221,762
合計	72,223,133,672	673,497,982	72,896,631,654	47,342,317,509	1,539,510,912	0	0	25,554,314,145

①住民一人当たり指数

単位:円

年度末人口(3月31日) (住民一人当たり)	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
9,780				9,686			9,577		
資産額(BS)	2,694,731	3,052,491	3,220,098	2,653,413	3,014,135	3,182,088	2,600,358	2,954,986	3,141,620
負債額(総額)(BS)	659,068	881,168	1,008,082	665,835	882,283	998,748	657,412	867,690	981,812
負債額(公債)(BS)	510,382	677,403	757,316	514,468	677,121	746,362	508,192	665,677	731,491
純資産額(BS)	2,035,663	2,171,322	2,212,015	1,987,578	2,131,852	2,183,340	1,942,946	2,087,296	2,159,808
人件費(PL)	85,260	93,634	-	81,973	90,034	153,176	84,524	93,277	154,130
人件費(CF)	81,599	89,806	-	81,201	89,386	143,579	84,094	92,463	144,829
行政コスト(PL)	491,420	696,897	-	489,966	694,639	796,837	496,616	711,458	819,480

②【資産形成度】これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表す。

単位:年

歳入額対資産比率	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
4.8	3.7	-	4.8	3.6	2.8	4.8	3.5	2.7	

算定式:(BS)資産合計/(CF)業務収入+(CF)臨時収入+(CF)投資活動収入+(CF)財務活動収入+(CF)前年度末資金残高)

※高い程社会資本整備が進んでいる

③【資産形成度】有形固定資産の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表す。

単位:%

有形固定資産減価償却率	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
67.9	65.7	65.6	69.4	67.2	67.1	71.1	69.0	69.0	

算定式:(BS)減価償却累計額合計/(BS)取得原価合計(土地、立木竹、建設仮勘定を除く)

※高い程老朽化が進んでいる

④【世代間公平性】地方公共団体が持つ資産のうち返済義務の無い資産(純資産)の割合、すなわち現世代(住民)の持分の割合を示す。

単位:%

純資産比率	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
75.5	71.1	68.7	74.9	70.7	68.6	74.7	70.6	68.7	

算定式:(BS)純資産合計/(BS)資産合計

※低い程将来世代に負担が先送り

⑤【世代間公平性】社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、将来世代の負担(地方債)によって形成されている比率。

単位:%

社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
21.3	25.0	27.2	21.9	25.5	27.4	22.3	25.8	27.4	

算定式:((BS)地方債+(BS)1年内償還予定地方債)/(BS)有形固定資産+(BS)無形固定資産)

※高い程将来世代が負担する割合が高い

⑥【持続可能性(健全性)】財務的収支を除いた歳入のバランスを示す。

単位:千円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
152,234	201,647	-	△ 19,069	129,877	253,712	233,710	316,184	391,527	

算定式:((CF)業務活動収支+(CF)支払利息支出)+(CF)投資活動収支

※経年比較

⑦【持続可能性(健全性)】財務活動収支と投資活動収支における基金繰入金及び基金積立金を除いた収支のバランスを示す。

単位:千円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
243,415	293,008	-	149,046	298,167	429,225	332,377	414,927	500,954	

算定式:((CF)業務活動収支+(CF)支払利息支出)+((CF)投資活動収支+(CF)基金積立金支出-(CF)基金取崩収入)

※経年比較

⑧【持続可能性(健全性)】実質債務(地方債や退職手当引当金等から充当可能な基金等を控除した債務)が、経常的に確保できる資金(業務活動収支の黒字分)の何年分あるかを表す。 単位:年

債務償還可能年数	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	10.5	9.8	-	11.5	9.4	7.6	11.1	10.0	8.0
実質債務(千円)	9,102,595	9,102,595	-	8,639,082	8,639,082	8,639,082	8,674,149	8,674,149	8,674,149
償還財源上限額(千円)	864,800	932,016	-	754,442	920,526	1,142,334	777,965	863,930	1,086,387

算定式:(将来負担額-充当可能基金)/(((CF)業務収入+減収補填債特例発行額+臨時財政対策債発行可能額)-(CF)業務支出)

※低い程返済能力が高い

⑨【持続可能性(健全性)】純資産に対する負債の割合を表す。 単位:%

負債比率	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	32.4	40.6	45.6	33.5	41.4	45.7	33.8	41.6	45.5

算定式:(BS)負債合計/(BS)純資産合計

※低いほど財政状況が健全

⑩【効率性】どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を表す。 単位:%

行政コスト対公共資産比率	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	21.1	27.0	-	21.6	27.6	33.0	22.5	29.0	34.8

算定式:(PL)経常費用/((BS)有形固定資産+(BS)無形固定資産)

※経年比較

⑪【弾力性】税金等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コスト(純経常行政コスト)に消費されたのかを示す。 単位:%

行政コスト対税金等比率(純比率)	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	142.0	144.0	-	140.2	141.0	144.8	139.4	143.1	147.0

算定式:(PL)純経常行政コスト/(NW)税金等

※高い程資産形成の財源的余裕度が低い

⑫【弾力性】税金等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コスト(純行政コスト)に消費されたのかを示す。 単位:%

行政コスト対税金等比率(総比率)	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	143.0	144.7	-	140.1	141.0	145.4	139.2	143.0	147.5

算定式:(PL)純行政コスト/(NW)税金等

※高い程資産形成の財源的余裕度が低い

⑬【自律性】行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。 単位:%

受益者負担率(純負担率)	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	1.1	3.4	-	1.2	3.5	9.2	1.3	3.6	9.0

算定式:(PL)使用料及び手数料/(PL)経常費用

※低い程財源充当率が高い

⑭【自律性】行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。 単位:%

受益者負担率(総負担率)①	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	3.6	5.2	-	3.2	5.1	11.8	3.0	4.8	12.0

算定式:(PL)経常収益/(PL)経常費用

※低い程財源充当率が高い

⑮【自律性】行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。 単位:%

受益者負担率(総負担率)②	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	3.6	5.2	-	3.2	5.1	11.8	2.6	4.6	11.8

算定式:(PL)経常収益/(PL)経常費用 ※経常収益から引当金戻入額を除く

※低い程財源充当率が高い

一般会計等貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位:円)

一般会計等

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	2,448,428	94.2%	固定負債	592,250	22.8%
有形固定資産	2,278,085	87.6%	地方債	457,970	17.6%
事業用資産	1,138,801	43.8%	長期未払金	18,426	0.7%
土地	302,683	11.6%	退職手当引当金	114,873	4.4%
立木竹	42,035	1.6%	損失補償等引当金	-	-
建物	1,649,035	29.6%	その他	981	0.0%
建物減価償却累計額	△ 878,411	-	流動負債	65,161	2.5%
工作物	82,720	0.7%	1年内償還予定地方債	50,223	1.9%
工作物減価償却累計額	△ 63,742	-	未払金	2,759	0.1%
船舶	-	-	未払費用	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	前受金	-	-
浮標等	-	-	前受収益	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	賞与等引当金	5,386	0.2%
航空機	-	-	預り金	6,303	0.2%
航空機減価償却累計額	-	-	その他	491	0.0%
その他	-	-	負債合計	657,412	25.3%
その他減価償却累計額	-	-	【純資産の部】		
建設仮勘定	4,479	0.2%	固定資産等形成分	2,556,079	98.3%
インフラ資産	1,100,483	42.3%	余剰分(不足分)	△ 613,133	△23.6%
土地	58,659	2.3%			
建物	51,630	0.3%			
建物減価償却累計額	△ 44,821	-			
工作物	4,572,205	39.7%			
工作物減価償却累計額	△ 3,540,792	-			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
建設仮勘定	3,602	0.1%			
物品	105,787	1.5%			
物品減価償却累計額	△ 66,986	-			
無形固定資産	505	0.0%			
ソフトウェア	50	0.0%			
その他	455	0.0%			
投資その他の資産	169,838	6.5%			
投資及び出資金	35,960	1.4%			
有価証券	465	0.0%			
出資金	35,495	1.4%			
その他	-	-			
投資損失引当金	-	-			
長期延滞債権	1,516	0.1%			
長期貸付金	10,443	0.4%			
基金	122,191	4.7%			
減債基金	27,287	1.0%			
その他	94,904	3.6%			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△ 271	△0.0%			
流動資産	151,930	5.8%			
現金預金	42,437	1.6%			
未収金	613	0.0%			
短期貸付金	4,016	0.2%			
基金	104,879	4.0%			
財政調整基金	104,879	4.0%			
減債基金	-	-			
棚卸資産	-	-			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△ 16	△0.0%			
資産合計	2,600,358	100.0%	純資産合計	1,942,946	74.7%
			負債及び純資産合計	2,600,358	100.0%

全体貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位:円)

全体

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	2,754,174	93.2%	固定負債	789,909	26.7%
有形固定資産	2,581,907	87.4%	地方債等	603,774	20.4%
事業用資産	1,138,801	38.5%	長期未払金	18,426	0.6%
土地	302,683	10.2%	退職手当引当金	114,873	3.9%
立木竹	42,035	1.4%	損失補償等引当金	-	-
建物	1,649,035	26.1%	その他	52,835	1.8%
建物減価償却累計額	△ 878,411	-	流動負債	77,781	2.6%
工作物	82,720	0.6%	1年内償還予定地方債等	61,903	2.1%
工作物減価償却累計額	△ 63,742	-	未払金	3,125	0.1%
船舶	-	-	未払費用	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	前受金	-	-
浮標等	-	-	前受収益	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	賞与等引当金	5,948	0.2%
航空機	-	-	預り金	6,303	0.2%
航空機減価償却累計額	-	-	その他	503	0.0%
その他	-	-	負債合計	867,690	29.4%
その他減価償却累計額	-	-	【純資産の部】		
建設仮勘定	4,479	0.2%	固定資産等形成分	2,860,352	96.8%
インフラ資産	1,391,585	47.1%	余剰分(不足分)	△ 773,056	△26.2%
土地	60,210	2.0%			
建物	54,259	0.2%			
建物減価償却累計額	△ 47,102	-			
工作物	5,030,541	44.7%			
工作物減価償却累計額	△ 3,709,924	-			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
建設仮勘定	3,602	0.1%			
物品	169,304	1.7%			
物品減価償却累計額	△ 117,783	-			
無形固定資産	748	0.0%			
ソフトウェア	50	0.0%			
その他	698	0.0%			
投資その他の資産	171,519	5.8%			
投資及び出資金	11,119	0.4%			
有価証券	465	0.0%			
出資金	10,654	0.4%			
その他	-	-			
投資損失引当金	-	-			
長期延滞債権	3,180	0.1%			
長期貸付金	10,443	0.4%			
基金	147,239	5.0%			
減債基金	27,287	0.9%			
その他	119,952	4.1%			
その他	1	0.0%			
徴収不能引当金	△ 463	△0.0%			
流動資産	200,812	6.8%			
現金預金	90,522	3.1%			
未収金	1,380	0.0%			
短期貸付金	4,016	0.1%			
基金	104,879	3.5%			
財政調整基金	104,879	3.5%			
減債基金	-	-			
棚卸資産	41	0.0%			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△ 27	△0.0%			
繰延資産	-	-			
資産合計	2,954,986	100.0%	純資産合計	2,087,296	70.6%
			負債及び純資産合計	2,954,986	100.0%

連結貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位:円)

連結

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	2,856,340	90.9%	固定負債	857,105	27.3%
有形固定資産	2,668,301	84.9%	地方債等	633,356	20.2%
事業用資産	1,212,789	38.6%	長期未払金	18,426	0.6%
土地	313,271	10.0%	退職手当引当金	145,964	4.6%
立木竹	42,035	1.3%	損失補償等引当金	631	0.0%
建物	1,767,888	25.9%	その他	58,727	1.9%
建物減価償却累計額	△ 955,613	-	流動負債	124,707	4.0%
工作物	98,152	0.7%	1年内償還予定地方債等	98,135	3.1%
工作物減価償却累計額	△ 77,359	-	未払金	10,453	0.3%
船舶	-	-	未払費用	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	前受金	-	-
浮標等	-	-	前受収益	23	0.0%
浮標等減価償却累計額	-	-	賞与等引当金	8,903	0.3%
航空機	-	-	預り金	6,687	0.2%
航空機減価償却累計額	-	-	その他	506	0.0%
その他	-	-	負債合計	981,812	31.3%
その他減価償却累計額	-	-	【純資産の部】		
建設仮勘定	24,414	0.8%	固定資産等形成分	2,994,343	95.3%
インフラ資産	1,391,585	44.3%	余剰分(不足分)	△ 834,535	△26.6%
土地	60,210	1.9%	他団体出資等分	-	-
建物	54,259	0.2%			
建物減価償却累計額	△ 47,102	-			
工作物	5,030,541	42.0%			
工作物減価償却累計額	△ 3,709,924	-			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
建設仮勘定	3,602	0.1%			
物品	217,262	2.0%			
物品減価償却累計額	△ 153,336	-			
無形固定資産	765	0.0%			
ソフトウェア	50	0.0%			
その他	715	0.0%			
投資その他の資産	187,275	6.0%			
投資及び出資金	5,030	0.2%			
有価証券	1,764	0.1%			
出資金	3,266	0.1%			
その他	-	-			
投資損失引当金	-	-			
長期延滞債権	3,189	0.1%			
長期貸付金	11,782	0.4%			
基金	167,542	5.3%			
減債基金	27,287	0.9%			
その他	140,255	4.5%			
その他	528	0.0%			
徴収不能引当金	△ 795	△0.0%			
流動資産	285,280	9.1%			
現金預金	131,588	4.2%			
未収金	11,955	0.4%			
短期貸付金	4,016	0.1%			
基金	105,583	3.4%			
財政調整基金	105,583	3.4%			
減債基金	-	-			
棚卸資産	32,167	1.0%			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△ 27	△0.0%			
繰延資産	-	-			
資産合計	3,141,620	100.0%	純資産合計	2,159,808	68.7%
			負債及び純資産合計	3,141,620	100.0%

一般会計等(1)貸借対照表

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度対比
1. 資産合計	26,354,469	25,700,956	24,903,628	△ 797,328
固定資産	24,886,668	24,313,717	23,448,596	△ 865,121
有形固定資産	23,440,983	22,741,331	21,817,216	△ 924,115
事業用資産	11,032,199	11,048,978	10,906,293	△ 142,685
土地	2,910,626	2,896,645	2,898,797	2,152
立木竹	402,573	402,573	402,573	0
建物	7,581,476	7,549,357	7,380,272	△ 169,085
工作物	137,524	197,703	181,753	△ 15,950
船舶	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
建設仮勘定	0	2,700	42,897	40,197
インフラ資産	11,967,314	11,264,254	10,539,326	△ 724,928
土地	560,841	560,561	561,777	1,216
建物	76,916	68,314	65,211	△ 3,103
工作物	11,298,243	10,604,380	9,877,840	△ 726,540
その他	0	0	0	0
建設仮勘定	31,313	30,999	34,498	3,499
物品	441,471	428,099	371,598	△ 56,501
無形固定資産	5,155	4,997	4,838	△ 159
ソフトウェア	794	635	476	△ 159
その他	4,362	4,362	4,362	0
投資その他の資産	1,440,530	1,567,389	1,626,542	59,153
投資及び出資金	344,387	344,387	344,387	0
有価証券	4,450	4,450	4,450	0
出資金	339,937	339,937	339,937	0
その他	0	0	0	0
投資損失引当金	0	0	0	0
長期延滞債権	18,366	16,529	14,517	△ 2,012
長期貸付金	176,936	138,476	100,016	△ 38,460
基金	905,790	1,072,587	1,170,220	97,633
減債基金	194,968	225,822	261,327	35,505
その他	710,822	846,765	908,894	62,129
その他	0	0	0	0
徴収不能引当金	△ 4,950	△ 4,590	△ 2,599	1,991
流動資産	1,467,801	1,387,239	1,455,032	67,793
現金預金	419,447	339,877	406,423	66,546
未収金	8,021	5,694	5,871	177
短期貸付	38,460	38,460	38,460	0
基金	1,002,079	1,003,397	1,004,430	1,033
財政調整基金	1,002,079	1,003,397	1,004,430	1,033
減債基金	0	0	0	0
棚卸資産	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
徴収不能引当金	△ 206	△ 190	△ 152	38
2. 負債・純資産合計	26,354,469	25,700,956	24,903,628	△ 797,328
負債合計	6,445,683	6,449,274	6,296,033	△ 153,241
固定負債	5,846,692	5,850,700	5,671,982	△ 178,718
地方債	4,507,450	4,518,257	4,385,976	△ 132,281
長期未払金	228,795	202,898	176,471	△ 26,427
退職手当引当金	1,110,447	1,115,451	1,100,139	△ 15,312
損失補償引当金	0	0	0	0
その他	0	14,094	9,396	△ 4,698
流動負債	598,991	598,574	624,051	25,477
1年内償還予定地方債	484,087	464,877	480,981	16,104
未払金	25,377	25,897	26,428	531
未払費用	0	0	0	0
前受金	0	0	0	0
前受収益	0	0	0	0
賞与等引当金	44,996	47,469	51,581	4,112
預り金	44,531	55,634	60,363	4,729
その他	0	4,698	4,698	0
純資産合計	19,908,786	19,251,682	18,607,595	△ 644,087
固定資産等形成分	25,913,790	25,343,636	24,479,568	△ 864,068
余剰分(不足分)	△ 6,005,004	△ 6,091,954	△ 5,871,973	219,981

全体(1)貸借対照表

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度対比
1. 資産合計	29,853,359	29,194,908	28,299,897	△ 895,011
固定資産	27,954,324	27,320,739	26,376,723	△ 944,016
有形固定資産	26,487,919	25,727,848	24,726,920	△ 1,000,928
事業用資産	11,032,199	11,048,978	10,906,293	△ 142,685
土地	2,910,626	2,896,645	2,898,797	2,152
立木竹	402,573	402,573	402,573	0
建物	7,581,476	7,549,357	7,380,272	△ 169,085
工作物	137,524	197,703	181,753	△ 15,950
船舶	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
建設仮勘定	0	2,700	42,897	40,197
インフラ資産	15,011,312	14,115,375	13,327,213	△ 788,162
土地	575,695	575,415	576,631	1,216
建物	80,748	71,893	68,537	△ 3,356
工作物	14,323,555	13,437,068	12,647,548	△ 789,520
その他	0	0	0	0
建設仮勘定	31,313	30,999	34,498	3,499
物品	444,408	563,495	493,414	△ 70,081
無形固定資産	7,790	7,477	7,163	△ 314
ソフトウェア	794	635	476	△ 159
その他	6,997	6,842	6,687	△ 155
投資その他の資産	1,458,615	1,585,414	1,642,641	57,227
投資及び出資金	106,487	106,487	106,487	0
有価証券	4,450	4,450	4,450	0
出資金	102,037	102,037	102,037	0
その他	0	0	0	0
投資損失引当金	0	0	0	0
長期延滞債権	37,536	34,807	30,451	△ 4,356
長期貸付金	176,936	138,476	100,016	△ 38,460
基金	1,145,430	1,312,402	1,410,112	97,710
減債基金	194,968	225,822	261,327	35,505
その他	950,462	1,086,581	1,148,785	62,204
その他	11	11	11	0
徴収不能引当金	△ 7,785	△ 6,769	△ 4,436	2,333
流動資産	1,899,035	1,874,169	1,923,174	49,005
現金預金	842,300	818,121	866,933	48,812
未収金	16,249	14,169	13,220	△ 949
短期貸付	38,460	38,460	38,460	0
基金	1,002,079	1,003,397	1,004,430	1,033
財政調整基金	1,002,079	1,003,397	1,004,430	1,033
減債基金	0	0	0	0
棚卸資産	346	346	394	48
その他	0	0	0	0
徴収不能引当金	△ 398	△ 323	△ 263	60
繰延資産	0	0	0	0
2. 負債・純資産合計	29,853,359	29,194,908	28,299,897	△ 895,011
負債合計	8,617,826	8,545,795	8,309,868	△ 235,927
固定負債	7,916,202	7,838,374	7,564,961	△ 273,413
地方債等	6,041,615	5,989,489	5,782,347	△ 207,142
長期未払金	228,795	202,898	176,471	△ 26,427
退職手当引当金	1,110,447	1,115,451	1,100,139	△ 15,312
損失補償引当金	0	0	0	0
その他	535,345	530,536	506,004	△ 24,532
流動負債	701,624	707,421	744,907	37,486
1年内償還予定地方債等	583,390	569,110	592,842	23,732
未払金	27,072	28,813	29,925	1,112
未払費用	0	0	0	0
前受金	0	0	0	0
前受収益	0	0	0	0
賞与等引当金	46,631	49,166	56,960	7,794
預り金	44,531	55,634	60,363	4,729
その他	0	4,698	4,817	119
純資産合計	21,235,533	20,649,113	19,990,029	△ 659,084
固定資産等形成分	28,965,101	28,334,547	27,393,588	△ 940,959
余剰分(不足分)	△ 7,729,568	△ 7,685,434	△ 7,403,559	281,875

連結(1)貸借対照表

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度対比
1. 資産合計	31,492,554	30,821,709	30,087,299	△ 734,410
固定資産	28,794,907	28,160,558	27,355,168	△ 805,390
有形固定資産	27,188,089	26,420,327	25,554,314	△ 866,013
事業用資産	11,581,787	11,605,663	11,614,879	9,216
土地	2,998,547	2,984,566	3,000,196	15,630
立木竹	402,573	402,573	402,573	0
建物	8,038,719	7,981,230	7,779,155	△ 202,075
工作物	141,948	202,105	199,139	△ 2,966
船舶	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
建設仮勘定	0	35,190	233,816	198,626
インフラ資産	15,011,312	14,115,375	13,327,213	△ 788,162
土地	575,695	575,415	576,631	1,216
建物	80,748	71,893	68,537	△ 3,356
工作物	14,323,555	13,437,068	12,647,548	△ 789,520
その他	0	0	0	0
建設仮勘定	31,313	30,999	34,498	3,499
物品	594,990	699,289	612,222	△ 87,067
無形固定資産	7,967	7,654	7,325	△ 329
ソフトウェア	794	635	476	△ 159
その他	7,174	7,019	6,849	△ 170
投資その他の資産	1,598,851	1,732,577	1,793,529	60,952
投資及び出資金	35,733	48,513	48,172	△ 341
有価証券	4,456	17,236	16,895	△ 341
出資金	31,277	31,277	31,277	0
その他	0	0	0	0
長期延滞債権	37,536	34,807	30,538	△ 4,269
長期貸付金	186,705	150,174	112,834	△ 37,340
基金	1,342,814	1,502,939	1,604,545	101,606
減債基金	194,968	225,822	261,327	35,505
その他	1,147,846	1,277,117	1,343,219	66,102
その他	5,056	5,056	5,054	△ 2
徴収不能引当金	△ 8,993	△ 8,911	△ 7,614	1,297
流動資産	2,697,647	2,661,151	2,732,131	70,980
現金預金	1,156,166	1,159,573	1,260,214	100,641
未収金	173,221	133,006	114,490	△ 18,516
短期貸付	38,460	38,460	38,460	0
基金	1,006,356	1,008,965	1,011,170	2,205
財政調整基金	1,006,356	1,008,965	1,011,170	2,205
減債基金	0	0	0	0
棚卸資産	323,892	321,478	308,061	△ 13,417
その他	0	0	0	0
徴収不能引当金	△ 447	△ 330	△ 263	67
繰延資産	0	0	0	0
2. 負債・純資産合計	31,492,554	30,821,709	30,087,299	△ 734,410
負債合計	9,859,044	9,673,875	9,402,814	△ 271,061
固定負債	8,511,286	8,448,932	8,208,497	△ 240,435
地方債等	6,325,174	6,244,937	6,065,651	△ 179,286
長期未払金	230,682	203,283	176,471	△ 26,812
退職手当引当金	1,220,340	1,390,759	1,397,900	7,141
退職手当支給準備金	0	0	0	0
損失補償引当金	7,150	6,849	6,045	△ 804
その他	727,940	603,104	562,431	△ 40,673
流動負債	1,347,758	1,224,943	1,194,317	△ 30,626
1年内償還予定地方債等	1,081,376	984,321	939,843	△ 44,478
未払金	143,646	99,084	100,104	1,020
未払費用	0	0	0	0
前受金	0	0	0	0
前受収益	226	214	223	9
賞与等引当金	74,416	77,791	85,266	7,475
預り金	48,094	58,834	64,037	5,203
その他	0	4,698	4,844	146
純資産合計	21,633,510	21,147,834	20,684,485	△ 463,349
固定資産等形成分	30,128,284	29,495,477	28,676,824	△ 818,653
余剰分(不足分)	△ 8,494,774	△ 8,348,205	△ 7,992,339	355,866
他団体出資等分	0	562	0	△ 562